

議案第 13 号

令和 2 年度

東温市下水道事業会計予算書

愛媛県東温市



## 令和2年度東温市下水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 令和2年度東温市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	10,379 戸	
(2)	年間総汚水量	2,581,000 m <sup>3</sup>	
(3)	1日平均汚水量	7,071 m <sup>3</sup>	
(4)	主要な建設改良事業	汚水管渠工事	243,700 千円
		統合事業改修工事	89,000 千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,079,500 千円
第1項	営業収益	454,066 千円
第2項	営業外収益	584,635 千円
第3項	特別利益	40,799 千円
	収入合計	1,079,500 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,062,400 千円
第1項 営業費用	923,830 千円
第2項 営業外費用	131,779 千円
第3項 特別損失	3,731 千円
第4項 予備費	3,060 千円
支出合計	1,062,400 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額86,000千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,055千円及び当年度分損益勘定留保資金71,945千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	928,300 千円
第1項 企業債	329,300 千円
第2項 他会計補助金	418,400 千円
第3項 補助金	160,200 千円
第4項 負担金	20,400 千円
収入合計	928,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,014,300 千円
第1項 建設改良費	527,454 千円
第2項 企業債償還金	486,846 千円
支出合計	1,014,300 千円

(特例的収入及び支出)

**第4条の2** 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ12,480千円及び161,752千円である。

(企業債)

**第5条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 296,500	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は市財政の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	年1.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
農業集落排水統合事業	千円 32,800			

(一時借入金)

**第6条** 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第7条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,601千円

(たな卸資産購入限度額)

**第8条** たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和2年2月28日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

# 予算に関する説明書

- 1 予算実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和2年度予定貸借対照表
- 6 令和2年度予定開始貸借対照表
- 7 予算説明書
- 8 企業債に関する調書



1 令和2年度東温市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,079,500	
	1	営業収益	454,066	
		1	下水道使用料	453,989
		2	その他営業収益	77
	2	営業外収益	584,635	
		1	受取利息	1
		2	他会計負担金	119,037
		3	長期前受金戻入	464,107
		4	雑収益	21
		5	消費税及び地方消費税還付金	1,469
	3	特別利益	40,799	
		1	その他特別利益	40,799
	収入合計		1,079,500	

## 支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,062,400	
	1 営業費用		923,830	
		1 処理場費	282,834	
		2 総係費	74,005	
		3 普及促進費	3,850	
		4 減価償却費	563,141	
	2 営業外費用		131,779	
		1 支払利息	127,096	
		2 補助金	1,837	
		3 取扱諸費	10	
		4 消費税及び地方消費税	2,836	
	3 特別損失		3,731	
		1 過年度損益修正損	310	
		2 その他特別損失	3,421	
	4 予備費		3,060	
		1 予備費	3,060	
支出合計			1,062,400	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		928,300	
	1	企 業 債	329,300	
		1	建 設 改 良 債	294,700
		2	そ の 他 企 業 債	34,600
	2	他 会 計 補 助 金	418,400	
		1	他 会 計 補 助 金	418,400
	3	補 助 金	160,200	
		1	国 庫 補 助 金	152,000
		2	県 補 助 金	8,200
	4	負 担 金	20,400	
		1	受 益 者 負 担 金	20,400
	収 入 合 計		928,300	

## 支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,014,300	
	1 建設改良費		527,454	
		1 管路建設費	428,264	
		2 処理場建設改良費	99,190	
	2 企業債償還金		486,846	
		1 建設企業債償還金	451,449	
		2 その他の企業債償還金	35,397	
支 出 合 計			1,014,300	



## 2 令和2年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,677
減価償却費	563,141
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,730
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,112
長期前受金戻入額	△ 504,908
受取利息	1
支払利息	127,096
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,497
未払金の増減額(△は減少)	<u>152,000</u>
小計	329,090
利息の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 127,096</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 482,371
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	160,200
他会計補助金による収入	418,400
受益者負担金による収入	<u>20,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,629

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	329,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 486,846</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,546
資金増加額(又は減少額)	161,077
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	<u><u>161,077</u></u>

### 3 給与費明細書

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	5	0	19,553	18,695	38,248	7,032	45,280	
	資本勘定支弁職員	4	0	14,711	11,620	26,331	4,990	31,321	
	合 計	9	0	34,264	30,315	64,579	12,022	76,601	
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比較	損益勘定支弁職員	5	0	19,553	18,695	38,248	7,032	45,280	
	資本勘定支弁職員	4	0	14,711	11,620	26,331	4,990	31,321	
	合 計	9	0	34,264	30,315	64,579	12,022	76,601	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,713	588	672	20	2,237	0	0	0
	前年度								
	比較	1,713	588	672	20	2,237	0	0	0
	区分	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)		合計 (千円)
	本年度	275	0	17,542	6,408	860	0	0	30,315
	前年度								
	比較	275	0	17,542	6,408	860	0	0	30,315

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	34,264	給与改定に伴う増減分																												
		昇給に伴う増加分																												
		その他の増減分 34,264	人事異動等による増減分 (地方公営企業法の適用)	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規採用の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	0人	0人	0人	増 減	9人	0人	9人		採 用	退 職	H29年度	0人	0人	H30年度	0人	0人	R元年度
	現に在職 する人員	その他	計																											
本年度	9人	0人	9人																											
前年度	0人	0人	0人																											
増 減	9人	0人	9人																											
	採 用	退 職																												
H29年度	0人	0人																												
H30年度	0人	0人																												
R元年度	0人	0人																												
職員手当	30,315	制度改正に伴う増減分																												
		その他の増減分 30,315	人事異動等による増減分 (地方公営企業法の適用)																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和2年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-	
	平 均 給 与 月 額 (円)	-	
	平 均 年 齢 (歳)	-	
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-	
	平 均 給 与 月 額 (円)	-	
	平 均 年 齢 (歳)	-	

イ 初任給 (令和2年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	-	150,600	
大 学 卒	-	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月 1日現在	1 級	-	-			
	2 級	-	-			
	3 級	-	-			
	4 級	-	-			
	5 級	-	-			
	6 級	-	-			
	7 級	-	-			
		計	-	-	計	
平成31年 1月 1日現在	1 級	-	-			
	2 級	-	-			
	3 級	-	-			
	4 級	-	-			
	5 級	-	-			
	6 級	-	-			
	7 級	-	-			
		計	-	-	計	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		下水道事業				
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年 1月 1日現在)	-	-				
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事業従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

#### 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 1,716		千円	令和2年度 ┆ 令和6年度	千円 1,716	千円	千円	千円 1,716
排水設備等新設改造資金に係る利子補給金	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する年度の4月1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額(ただし、金融情勢の変化その他相当の理由がある場合は、協議のうえ変更した利率を乗じて算出した額)	平成16年度 ┆ 令和元年度	907	令和2年度以降	限度額に同じ			全 額
排水設備等新設改造資金に係る損失補填	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利子相当額	平成16年度 ┆ 令和元年度		令和2年度以降	限度額に同じ			全 額
公共下水道事業全体計画及び事業計画見直し委託業務	33,800			令和2年度 ┆ 令和3年度	33,800			33,800

## 5 令和2年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

### 資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地	2,156,832		
	ロ 建物	755,217		
	減価償却累計額	<u>△ 18,459</u>	736,758	
	ハ 構築物	12,705,388		
	減価償却累計額	<u>△ 322,316</u>	12,383,072	
	ニ 機械及び装置	1,316,093		
	減価償却累計額	<u>△ 222,319</u>	1,093,774	
	ホ 車両運搬具	134		
	減価償却累計額	<u>0</u>	134	
	ヘ 工具器具及び備品	225		
	減価償却累計額	<u>0</u>	225	
	有形固定資産合計		<u>16,370,795</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産	557		
	減価償却累計額	<u>△ 47</u>	510	
	無形固定資産合計		<u>510</u>	
	固定資産合計			16,371,305
2	流動資産			
	(1) 現金預金		161,077	
	(2) 未収金	43,977		
	貸倒引当金	<u>△ 11,738</u>	32,239	
	流動資産合計			<u>193,316</u>
	資産合計			<u><u>16,564,621</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,686,900		
	ロ その他の企業債	<u>214,065</u>		
	企業債合計		<u>6,900,965</u>	
	固定負債合計			6,900,965
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	465,033		
	ロ その他の企業債	<u>34,650</u>		
	企業債合計		499,683	
(2)	未払金		313,752	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,730		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,112</u>		
	引当金合計		6,842	
	流動負債合計			820,277
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	7,356,212		
	収益化累計額	<u>△ 504,907</u>	<u>6,851,305</u>	
	繰延収益合計			<u>6,851,305</u>
	負債合計			<u>14,572,547</u>

資本の部

6	資本金			951,516
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	107		
	ロ 補助金	<u>1,035,774</u>		
	資本剰余金合計		1,035,881	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,677</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,677</u>	
	剰余金合計			<u>1,040,558</u>
	資本合計			<u>1,992,074</u>
	負債・資本合計			<u>16,564,621</u>

## 6 令和2年度 東温市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

### 資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,156,832	
	ロ 建物	665,026		
	減価償却累計額	0	665,026	
	ハ 構築物	12,313,208		
	減価償却累計額	0	12,313,208	
	ニ 機械及び装置	1,316,093		
	減価償却累計額	0	1,316,093	
	ホ 車両運搬具	134		
	減価償却累計額	0	134	
	ヘ 工具器具及び備品	225		
	減価償却累計額	0	225	
	有形固定資産合計		<u>16,451,518</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>557</u>	
	無形固定資産合計		<u>557</u>	
	固定資産合計			16,452,075
2	流動資産			
	(1) 現金預金			0
	(2) 未収金		12,480	
	貸倒引当金	0	<u>12,480</u>	
	流動資産合計			<u>12,480</u>
	資産合計			<u><u>16,464,555</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,857,233		
	ロ その他の企業債	<u>214,115</u>		
	企業債合計		<u>7,071,348</u>	
	固定負債合計			7,071,348
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	451,449		
	ロ その他の企業債	<u>35,397</u>		
	企業債合計		486,846	
(2)	未払金		161,752	
	流動負債合計			648,598
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,757,212		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>6,757,212</u>	
	繰延収益合計			<u>6,757,212</u>
	負債合計			<u>14,477,158</u>

資本の部

6	資本金			951,516
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	107		
	ロ 補助金	<u>1,035,774</u>		
	資本剰余金合計		1,035,881	
	剰余金合計			<u>1,035,881</u>
	資本合計			<u>1,987,397</u>
	負債・資本合計			<u><u>16,464,555</u></u>

## 財務諸表等に係る注記

### 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 2～7年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5～20年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
-	4,933,765千円

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

東温市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	384,612千円	28,182千円	412,794千円
営業費用	758,234千円	138,420千円	896,654千円
営業損益	△ 373,622千円	△ 110,238千円	△ 483,860千円
経常損益	△ 19,158千円	△ 13,261千円	△ 32,419千円
セグメント資産	14,504,727千円	2,059,894千円	16,564,621千円
セグメント負債	13,103,054千円	1,469,493千円	14,572,547千円
その他の項目			
他会計補助金	317,037千円	101,363千円	418,400千円
減価償却費	471,778千円	91,363千円	563,141千円
特別利益	40,799千円	0千円	40,799千円
特別損失	3,631千円	100千円	3,731千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	399,453千円	82,918千円	482,371千円

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和元年度予定 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	令和2年度予定 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
貸倒引当金	-	500千円
賞与引当金	-	2,865千円
法定福利費引当金	-	556千円

收 益 的 收 入



7 令和2年度 東温市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益	1,079,500		1,079,500			
1 営業収益	454,066		454,066			
1 下水道使用料	453,989		453,989			
				一般汚水収益	453,989	公共下水道使用料 423,000 農業集落排水使用料 30,989 計 453,989
2 その他営業収益	77		77			
				手数料	77	工事店指定手数料 10 督促手数料 60 責任技術者登録手数料 7 計 77
2 営業外収益	584,635		584,635			
1 受取利息	1		1			
				預金利息	1	預金利息 1
2 他会計負担金	119,037		119,037			
				他会計負担金	119,037	一般会計負担金 119,037
3 長期前受金戻入	464,107		464,107			
				長期前受金戻入	464,107	補助金等 464,107

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
4 雑収益	21		21			
				雑収益	21	延滞金 20 土地建物貸付収入 1 計 21
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,469		1,469			
				消費税及び地方消 費税還付金	1,469	消費税及び地方消費税還付金 1,469
3 特別利益	40,799		40,799			
1 その他特別利益	40,799		40,799			
				その他特別利益	40,799	長期前受金戻入 40,799

收 益 的 支 出





(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				負担金	20	地域環境資源センター負担金 20
2 総係費	74,005		74,005			
				給料	19,553	職員給料 5人 19,553
				手当	12,965	扶養手当 759 通勤手当 523 住居手当 324 管理職手当 275 期末勤勉手当 5,731 時間外勤務手当 1,256 特殊勤務手当 20 退職手当 3,657 児童手当 420 計 12,965
				賞与引当金繰入額	2,865	期末勤勉手当 2,865
				法定福利費	5,920	職員共済組合負担金 5,842 公務災害補償負担金 78 計 5,920
				法定福利費引当金繰入額	556	職員共済組合負担金 556
				旅費	21	普通旅費 12

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						特別旅費 9
						計 21
				報酬	320	上下水道事業経営審議会委員報酬 20人 320
				報償費	2,212	受益者負担金前納報奨金 2,212
				備用品費	28	消耗品費 28
				印刷製本費	167	予算書・決算書等 79
						マンホールカード(増刷) 88
						計 167
				通信運搬費	295	郵送料 295
				委託料	15,209	下水道情報管理システムソフト保守委託料 792
						下水道情報管理システムデータ作成委託料 1,598
						下水道使用料徴収事務委託料 7,227
						下水道水質検査委託料 367
						公営企業会計システム保守委託料 2,442
						メーター検針委託料(新村水道組合) 88
						地方公営企業会計運用支援委託料 2,695
						計 15,209
				手数料	10	車検手数料 10
				修繕費	88	車両修繕費 88
				使用料	279	庁舎使用料 172

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						高速道路使用料 13
						メーター使用料 94
						計 279
				補償費	10	排水設備工事資金融資斡旋損失補償金見込 10
				負担金	1,099	日本下水道協会負担金 91
						県下水道協会負担金 39
						各種研修会負担金 30
						基幹系・情報系システム負担金 939
						計 1,099
				保険料	161	自動車損害保険料 53
						建物災害共済保険料 96
						検針員傷害保険料 12
						計 161
				公課費	9	自動車重量税 9
				貸倒引当金繰入額	12,238	下水道使用料等貸倒引当金 12,238
3 普及促進費	3,850		3,850			
				普及促進対策助成金	3,850	下水道普及促進対策助成金 3,850
4 減価償却費	563,141		563,141			
				有形固定資産減価	563,094	建物 18,459

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				償却費		構築物 322,316 機械及び装置 222,319 計 563,094
				無形固定資産減価償却費	47	無形固定資産 47
2 営業外費用	131,779		131,779			
1 支払利息	127,096		127,096			
				企業債利息	127,096	長期債償還金利子 126,096 一時借入金金利子 1,000 計 127,096
2 補助金	1,837		1,837			
				浄化槽雨水貯留施設改造助成金	800	浄化槽雨水貯留施設改造助成 800
				生活扶助世帯排水設備等新設改造助成金	1,000	生活扶助世帯排水設備等新設改造助成 1,000
				排水設備工事資金融資利子補給	37	排水設備工事資金融資利子補給 37
3 取扱諸費	10		10			
				企業債取扱諸費	10	証券発行手数料見込 10

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
4 消費税及び地方 消費税	2,836		2,836	消費税及び地方消 費税	2,836	消費税及び地方消費税 2,836
3 特別損失	3,731		3,731			
1 過年度損益修正 損	310		310	過年度損益修正損	310	過年度過誤納還付金（見込） 300 還付加算金（見込） 10 計 310
2 その他特別損失	3,421		3,421	その他特別損失	3,421	期末勤勉手当 2,865 職員共済組合負担金 556 計 3,421
4 予備費	3,060		3,060			
1 予備費	3,060		3,060	予備費	3,060	見込 3,060

資 本 的 收 入



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入	928,300		928,300			
1 企業債	329,300		329,300			
1 建設改良債	294,700		294,700			
				建設改良債	294,700	公共下水道事業債 261,900 農業集落排水統合事業債 32,800 計 294,700
2 その他企業債	34,600		34,600			
				その他企業債	34,600	公共下水道事業債（特別措置分） 34,600
2 他会計補助金	418,400		418,400			
1 他会計補助金	418,400		418,400			
				他会計補助金	418,400	一般会計補助金 418,400
3 補助金	160,200		160,200			
1 国庫補助金	152,000		152,000			
				国庫補助金	152,000	社会資本整備総合交付金（1/2） 109,000 防災・安全交付金（1/2） 2,000 農業集落排水事業国庫補助金（1/2） 41,000 計 152,000
2 県補助金	8,200		8,200			
				県補助金	8,200	農業集落排水事業県補助金（1/10） 8,200

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
4 負担金	20,400		20,400			
1 受益者負担金	20,400		20,400			
				受益者負担金	20,400	公共下水道受益者負担金 20,388 集落排水事業分担金 12 計 20,400

# 資 本 的 支 出



## 支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	1,014,300		1,014,300			
1 建設改良費	527,454		527,454			
1 管路建設費	428,264		428,264			
				給料	14,711	職員給料 4人 14,711
				手当	11,620	扶養手当 954 通勤手当 149 住居手当 264 期末勤勉手当 6,081 時間外勤務手当 981 退職手当 2,751 児童手当 440 計 11,620
				法定福利費	4,990	職員共済組合負担金 4,990
				旅費	19	普通旅費 10 特別旅費 9 計 19
				備用品費	821	消耗品費 821
				燃料費	300	ガソリン代 300
				印刷製本費	500	コピー代等 500
				修繕費	20	見込 20

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				通信運搬費	70	携帯電話代等 70
				保険料	16	自動車損害保険料 16
				委託料	67,500	施工監理委託料 20,000 舗装復旧面積算定委託料 1,500 供用開始図面作成業務委託料 300 流量計算更新業務委託料 600 工損調査業務委託料 14,700 管渠詳細設計委託料 11,700 水道管移設設計委託料 4,500 全体計画変更委託料 12,200 資材単価特別調査委託料 2,000 計 67,500
				使用料	14	高速道路使用料 14
				賃借料	183	自動車借上料 183
				工事請負費	307,100	污水管渠工事 243,700 公共ます設置工事 18,400 舗装復旧工事 45,000 計 307,100
				補償費	20,400	水道管移設補償 19,400 電柱等支障物件移設補償 1,000

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						計 20,400
2 処理場建設改良 費	99,190		99,190			
				委託料	9,990	ストックマネジメント事業委託料 8,000 統合事業実施設計委託料 1,110 処理場改修工事現場監理委託料 880 計 9,990
				工事請負費	89,000	統合事業改修工事 89,000
				負担金	200	県土地改良事業団体連合会負担金 200
2 企業債償還金	486,846		486,846			
1 建設企業債 償還金	451,449		451,449			
				建設企業債償還金	451,449	長期債償還金元金 451,449
2 その他の企業債 償還金	35,397		35,397			
				その他の企業債 償還金	35,397	長期債償還金元金 35,397

8 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	7,750,840	7,558,194	329,300	486,846	7,400,648
公共下水道事業債	6,743,437	6,629,659	296,500	394,673	6,531,486
農業集落排水事業債	1,007,403	928,535	32,800	92,173	869,162
合 計	7,750,840	7,558,194	329,300	486,846	7,400,648

